

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-014  
 担当 高島  
 内線等 32-3430

PDCA	事務事業名	市民活動助成事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民交流センター担当				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち						
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進						
		基本施策： 3. ボランティア・市民活動支援						
		単位施策： (1) ボランティア・市民活動団体の育成						
根拠法令等	半田市市民活動助成金交付要綱							
対象・目的	市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が行う事業を資金面で支援し、グループの自発的・自立的活動を促進させる。							
目的を達成するための手段・活動内容	設立間もない団体の支援や設立1年以上の団体が地域課題等に取り組む公益的な事業に対し、3つの部門（はじめの一步・ステップアップ・コラボレーション）により、助成金を交付する。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①市民活動助成金審査件数		18	23	18	件	
		②市民活動助成金交付件数		17	21	12	件	
		③助成金事業報告会実施回数		1	1	2	回	
		事業費		5,151	3,986	2,478	千円	
		人件費		2,855	2,811	2,422	千円	
		総事業費		8,006	6,797	4,900	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	①助成金1団体あたりのコスト		471	324	408	千円		
	②							
	③							
	成果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①市民活動助成金交付団体数	実績値	17	21	12	団体	
			目標値	20	24	26		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ある					
事業の評価・課題	C 小学校区コミュニティでの活動を支援するため、助成率を引き上げるとともに、自治区や市民活動団体へ積極的な制度周知を図り、交付団体数は減少したものの、地域に根差した活動の促進に努めた。また、設立間もない団体に対して丁寧に制度説明を行い「はじめの一步部門」の交付団体数の増加につなげることができた。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 多くの申請に繋がるよう、市民活動団体のニーズに合った制度となるよう制度内容の検討を行うとともに、各地域に配置している地域担当職員がより自治区等に寄り添いながら、地域の課題解決へ向けた取り組みを支援するなど、助成金の活用につなげる。						
		成果指標		目標値	単位			
	令和2年度の目標	①市民活動助成金交付団体数		26	団体			